

平成 29 年度第 1 回周南市行政改革審議会会議録

- 日 時 : 平成 29 年 8 月 3 日 (木) 18 時 00 分～19 時 30 分
- 場 所 : 周南市役所本庁 本館 2 階 第 2 応接室
- 出席者 : 行政改革審議会委員 12 名
- 事務局 : 増本政策推進部長、岩崎企画課長、浴井行政改革推進室長、潮田主査
- 傍聴者 : なし

1. 議題

(1) 第 3 次行財政改革大綱個別行動計画の進捗状況について

○会長 次第に沿って、会議を進行したい。(1) 第 3 次行財政改革大綱個別行動計画の進捗状況について事務局から説明をお願いします。

(事務局説明)

○会長 事務局からの説明について、質問や意見などはあるか。

○会長 1 ページ目の個別行動計画の実施状況であるが、一部未実施 10 件も実施したということでカウントされ、実施率が 98.2%となっているが、そのカウントの仕方でいいのか疑問である。

○委員 昨年のデータと比較すると、昨年度の目標達成状況が 89%、今年は 83%であった。効果額の目標については、昨年度は 92%、今年は 82%であった。効果額の実績額が約 19 億 1 千万円で、昨年度は約 11 億 2 千万円であった。達成率は、昨年度は 186%、今年は 236%となっている。達成率が 200%を超えることは普通に考えれば異常ではないか。100%から 150%の間ということであれば分かるが。分母か分子どちらかが悪いのではないか。概要版には、効果額の金額は書いてあるが、目標額は記載されていないため、個別的看着てどうだったのか判断しにくく、何がどうなっているのかわかりにくい。もう少しわかりやすい記載にして欲しい。

○事務局 効果額が倍以上になっている。基本的には取り組みに対して計画的に数字をあげているが、例えば、ふるさと納税では、大きな金額が入ってくると全体額が上がってくる。ご指摘いただいた合計額については、基準としてみるには大きくなったり、小さくなったりは例年あると思う。概要版の記載についてはあくまで概要版ということではあるが、ご指摘の点については検討する。

○委員 達成度の200%というのは市のマネジメントをもってできないこともあると思う。行政の範囲内でできていることなのか知りたい。

○事務局 収納額などで、目標額を過少に見積もっているということがあればしっかりしないといけない。ふるさと納税などでは、大きな額が入ってくれば膨れ上がるということでご理解いただければと思う。

○事務局 平成28年度での市有財産における自主財源の確保の取組みがあるが、効果額が約4億8千万円となっている。これは市有地の売却ということで、予定していたものよりもかなり広い面積の土地が売却できたということが大きい。

○委員 単価が上がったのか、面積が増えたのか。

○事務局 土地は売り買いであるため、タイミングが問題となる。買われる方のタイミングもあれば、市が売却するタイミングもある。そのタイミングがあったということである。広い面積の土地を売却できたことで、当初の目標よりも3倍以上の効果が上がったことも、全体の達成率を押し上げた大きな要因である。

○委員 来年、再来年分が今年で売れたということになると、全体を見れば同じである。本当の意味でのプラスなのか、一時的に膨れているのか。

○事務局 5年間の計画で見ているため、前後はあると思う。

○会長 次年度以降に売ればよかったものを、タイミングが合ったから平成28年度に売っただけで、これだけ効果があがってしまったのではないか。

○事務局 計画的にいつになるかわからない土地として、鼓海園の跡地があったが、このタイミングになってしまったということ。もう一つは、榴浜に企業誘致のため募集等を行っていたが売れていない土地があったが、平成28年度に企業が誘致できたため、臨時的に入ってきたという二つの要因が重なったということがある。その他には毎年度の長田団地の売却等がある。

○会長 サイバーアタック等に対して市はどのような対策をしているのか。

○事務局 国がセキュリティの基本を考えている。国のLANと地方のLANをつないでいる状況であるが、それは他の部分とはつながらない堅牢なものである。それとは別にインターネットなど、外のWEBを見るためにLANを組んでいる。これは県を通して世界に出ていくような仕組みである。さらに、住民の個人情報等を管理するものも別に分けてあり、一般の方では入れないようにしてある。クラウドにしているが、これについても堅牢なセキュリティ策を講じており、扱える職員も一部の限られた職員のみとなっている。最後に内部事務である文書の作成や決裁処理のLANがあるなど、用途を限って使用している。現在は過渡期であるため、使用しづらいものになっているが、今後は一つのパソコンで仮想的な切り替えによる運用となる予定である。無線LANについても国の指針の中では推奨されておらず、現在は様子を見ている状況である。

○事務局 取組みNO. 48庁舎への無線LANの整備についてご指摘をいただいたと思うが、こちらの個別行動計画というのは、内部向けに使うシステムについて、ペーパーレス化するために無線LANを整備しようという考えを基に作成している。無線LANを整備するとなると、今使っているパソコンをノート型にしたり、場合によってはタブレットを整備したりなど、LANの整備以外にもかかる経費がある。こうしたことを総合的に判断して無線LANが有効なのか、有線LANで経費を抑えた方が賢明なのかというところで判断した。無線LANの整備は見送るということだが、市民の方がコンビニや駅などでつなげることのできる公衆無線LANとは別物である。この公衆無線LANについては、新たに整備中である新庁舎において、シビックプラットホームの1階と2階の休憩用のスペースに、公衆無線LANのWi-Fi環境を整備する予定である。

○会長 職員が使うものについては無線LANの整備はやめたということか。

○事務局 今のところ見送るということである。環境が整ったり、今後の情勢が変わればわからないが、現時点では国の動向や技術の進歩の動向を注視したいと考えている。

○会長 技術の進歩を言った場合、いまだ無線LANでできないというのはおかしいと思う。

○事務局 総合的に勘案したといったが、国で推奨されていない。そこを重く見ているというのはある。

○委員 サイバーアタックに対しての訓練が必要ではないか。無線LANの整備よりも先に、職員の意識の向上を図ることが先ではないか。

○会長 国からそのような訓練をするよう指示は出ていないのか。

○事務局 市でも取組みを進めている。現在ITスタッフという専門の職員を各所属に配置しており、その職員にイーラーニングによる研修、さらにセキュリティ研修についても別で行っている。また、サイバーアタック訓練としてメールによる訓練も昨年度実施している。

○事務局 様々な職種があるため、計画的に実施している。

○会長 将来的には無線LANになっていくことが考えられる。

○事務局 タブレットになると当然線はないため、そうしたところも見ていかないといけない。ペーパーレスの取組みではそのようなことも記載している。両者が関係しているため、今は見送るという言い方をしているが、やらないということではなく歩調を合わせていくと考えていただくとよい。

○会長 市の職員の削減ではなく、効率的に進めることを考えた方がよい。エストニアという国では、公文書を98%くらい削減している。インターネットを活用して、市に行かなくても多くの書類が取れるようになっている。日本もここ10年くらいでそのようなシステムに移行していくはずである。無線LANのシステムというのは、今は使わなくても将来的に整備できるようにしておかないといけない。

○事務局 国はこういうことは慎重にやる。特に住民情報を扱っているため、慎重になるというところはある。取組NO. 51にペーパーレスに関する取組みがあるが、タブレットというのは無線LANなしには活用できない。どうしても切り離すことはできないものではないかと考えている。

○会長 会議などでタブレットを活用し、紙を使わないようにしている。今日のような小さい会議であれば、大した量にはならないが、例えば、100人の職員に100ページの資料を配布するということになれば、2、3人の職員が1日ばかりで資料を作るということになる。国も一方ではペーパーレス化をやりなさいといいつつ、他方では無線LANはやめておいて方がよいというのがよくわからない。

○事務局 住民サービスという点ではまだ足がかりではあるが、コンビニ交付で証明書類をコンビニで受け取れるようになる。足がかりとしては、だんだん広がっていくのではないかと思う。コンビニ交付になると、周南市に戸籍があって、北海道に住んでいるといった場合でもマイナンバーカードが必要だが受け取ることができる。そのような取組みもコストはかかるが、ITを活用して利便的にしていくということはあると思う。

○会長 新庁舎は今後長く使うことになるため、その対応する準備だけはしておかないといけないと思う。

○事務局 今後、本部長指示事項を付していくことになる。その中に本日いただいた意見を参考にし、反映していく。先ほどの一部未実施についての取扱いであるが、例えば取組No. 41の行政評価システムの活用事業改善の推進について、目標指標等とあるが、成果指標①と②がある。①は実施しているが、②は実施していない。これが一部未実施の例である。一つ未実施ではありながら、取組みは着実に進めながら一定の成果を上げているため、取り組んでいるということで実施率の中に含めている。

○委員 単年度で見ると達成率が236%となっているが、5カ年計画の中で最終的にどうしていくのか。例えば、5年間の目標額が約41億5千7百万円であるが、効果実績額はすでに30億であるため、達成率は73%となっている。市有地というのは100対象があって、その達成率が120、130になることはないと思うので、市有地というところで見ると5カ年計画の中での達成率ということがいえると思う。収納率の場合、結果として平成27、28年度と非常によくなっているため、何もしなくても5カ年の中で達成することは可能ではないか。ということは、5カ年計画の中で目標値を見た場合、当初より非常によくなったため、残り3年間は何もしなくても達成できてしまう。実際の残り3年間は何をもって目標管理していくのかが不明確になると思う。そこについてはどのように考えているのか。

○事務局 一定の取組みをしているので上がっているという前提はある。収納率というのは、景気にかなり影響される。まっすぐ右肩上がりにならないものであるため、取組みを毎年工夫していかなければ右肩上がりには難しいと思う。その中で、目標額については、当初の見込みをいいペースで達成しているように数字として出ている。最終的に200%といった達成率が出ると、ある意味頑張ったというところと、目標が甘かったのではないかと反省が出てくる。5年間の総括をした後に、次回の計画の取組みに生かしていく。また、設定があまりにも甘いようであれば見直していく必要がある。

○委員 おそらく人件費も一回下げればよっぽどのことがない限り上がらないため、その点も残り3年間は効果となってしまふ。あとは目標に対して何%達成しているのかという管理になる。

○会長 まちづくり総合計画で中間評価をして、やりすぎているから抑えようというようなことはしないのか。

○事務局 行政評価を庁内で実施している。最終的にはまちづくり総合計画の施策単位で評価をしている。基本的には前に進めていく計画であるが、その中でも進捗を見て、評価しながら優先度をつけていくという取組みは昨年度から始めている。平成29年度の予算編成に当たっては、昨年度行った評価を基に、施策単位で推進していくもの、重点的に取り組んでいくもの等を見ながら予算を付けている。施策であるため、やめるということはないが、進める優先度について4段階で評価している。

○会長 これだけお金が浮いているのであれば、学校の統廃合とかのスピードを緩めるなどしてもよいのではないか。学校があるかないかは死活問題である。なくなればそのまちはおかしくなってしまう。北部では、長穂や中須が須々万に統合した。子どもたちはバスに乗って通ってきているが、だんだんとさびれているような気がする。中山間部でも学校を中心に一極集中化が進んでいる。お金が余っているのであれば、やめるということはないのかなと思う。

○事務局 全体の中で効果が上がっているということであり、総額の予算の中ではあまり大きい数字ではないため、予算を執行していく、また、翌年度予算を編成していく中で、他の部分に溶け込んでいると思う。それは、先ほど説明した行政評価の中で、後押しのために使っているし、学校の事務事業というのはいかなり多いため、取組みというのはひとつひとつこまめにやっている。市全体で言うと公共施設が更新時期を迎えている、また、福祉に関する費用が増加してきているなど、トータル的に評価しながら進めている。

○会長 しゅうニャン市の取組みで全国的にも話題になり注目されている。周南市だけ人口が増えても構わないぐらいの気持ちで、学校の整備を、少し統廃合の様子を見ていくということにならないのかとは思ふ。

○事務局 そのためには人口を増やしていく必要がある。全国的に右肩下がりであり、それを右肩上がりにしていくというのはなかなか難しい。どこの市もやっている取組みではあるが、総合戦略において、人口や仕事に特化した取組みを総合計画と並行して行っている。

人口を増やして、出生率をあげていこうという中で、中心市街地もそうだが、中山間についても人口の右肩下がりが緩やかになるように、歯止めをかけていく取組みを進めている。どこの市も進めていることだが、本市には周南コンビナートがあるし、交通的にも県内ではいい状況にある。こうした特色を生かして右肩下がりを緩めるようにしていきたい。

○委員 人口を増やすための取組みはこの大綱の中にはなじまないものなのか。鹿野に企業がいくつかあり、鹿野で働きたいという方が何人もいたが、住むところがなく、諦める方がいる。要望をして、鹿野のいくつかの市営住宅に単身者が入れるようにはなったのだが。また、コンパクトシティの話でもあるが、奥に住んでいる方が鹿野の中心部に住みたいとなった場合、持ち家があるという理由から市営住宅に入れず、町外に出られたということもあった。空き家と言われるが、入れる状態になるまでにはお金をかけなければならない。鹿野は空き家が多いが住むところがない。市営住宅に入りたいが法律があるから入れない。もったいないという部分がある。

○会長 鹿野はいいところなのだが、小学校、中学校高等学校へと成長とともに、子どもが就学し、通学することを考えると躊躇する親もいると思う。コンパクトシティというのは良かれ悪かれだなと思っているが、そのような議論をまちづくり総合計画の中でやってもいいのかなと思う。

○委員 市営住宅があるが、結構空いている。半分くらいしか入っていないのに、法律があるから入れない。入れば毎月収入にもなるしとは思いますが現状は難しい。

○委員 児童館の廃止が進められていて非常に困っている。これは検討中なのか決定なのかわからないが、この話は、大綱の中で進められている話なのか、それとも別のところで進められている話なのか。

○事務局 児童館に関しては、取組No. 29の公共施設再配置の実現についてであるが、限られた中で全体を回すということになるため、中心部でもそうだが、周辺部でも厳しい計画が出されていると思う。まちの拠点として公民館などは残すということになっている。公民館は多機能になっていて、以前は社会教育であったが、まちづくりの拠点ということで、コミュニティも入っているし、子どもに向けた取組みも行ってきている。公民館がいろんな機能を持つという将来はあると思う。

○事務局 個別の施設について説明するのが中々難しいが、施設の分類別に統廃合を含めた再配置の計画を市の施設管理課でそれぞれが策定していて、平成29年度中にはすべて完成する予定である。その内容をもって再配置を進めていくということになる。個別の施設については、今説明が難しい状況である。

○委員 児童館がなくなるのはあまり機能していないということである。幼稚園から高校生までが居場所の確保という目的もあって児童館が周辺部に整備されている。福川は特に機能していたために、残念な思いをしている。福川南小の隣の学校給食センターがあるがそれもなくなる、児童館があって、さらに近くにみなみ会館があるが、給食センターの跡地も、児童館の跡地もコミュニティセンターになると聞く。さらにみなみ会館もあってと、同じ福川南地区に3つのコミュニティセンターを作る必要があるのか、それがありながらなぜ児童館をなくすのかという思いがある。福川保育園も廃園になるため、そこもコミュニティセンターになるのであれば、一体いくつあるのかとなってしまふ。これは決定していなくて、人のうわさだと思うが、そういうことであれば、子育て世代は児童館の方が必要であってコミュニティセンターはそんなに必要がない。

○事務局 コミュニティセンターになるという話は聞いたことがない。市としては、類似の機能を持った施設は一つにまとめようという方向性をもって計画を立てているため、近くに同じような機能を持った施設をそのままおいておくにはそもそもならないし、建設ということにもならないと思う。

○事務局 今あるものをどうもたせていくか、古くなったものはどう集約していくかという考え方である。最適化した部分が中山間部で使えるとか、企業を誘致して税が入った分を市全体で分け合って使うといった考え方であるため、何かがなくなったからそこに建てるということは想像がしにくい。耐震性に問題がないとか、危なくなければ有効活用は考えられる。

○事務局 公共施設再配置計画を作って、1,000くらいある施設の老朽化をどうしていくのかということに取り組んでいる。日本全国どこも同じであるが、このままで全部立て替えたなら破産してしまうというレベルであることからなんとかしないといけないというのが全国の動きで、人口が減るから縮小しないといけないとか、総量を抑制するとか、複合化するなど色々な案が出る中で、給食センターも徳山西と新南陽が一つになる。古い建物は売ったり、有効活用できるものは活用するといった、公共施設の再編という大きな視点ですべての部署が動いている。

施設分類別計画では、学校、幼稚園、保育園、消防機庫などの分野において、それぞれの所管が方向性を決めるということをしている。こうしたことから、余ったところがコミュニティセンターになるという話は全くない。給食センターは小学校の隣にあるため、そこを売って宅地になるかといえはなかなか難しいため、学校としての再利用しかないということになるかもしれない。基本的には財産の有効活用で、売却したり、将来のために取っておくなど、その場所その場所で考える。

○委員 保育園がなくなり、児童館がなくなるといった場合に、保護者の立場からするとどうなんだという思いがすごい。

○事務局 保育園は、現在民営化を進めている。若山保育園が民営化したり、第一保育園と飯島保育園を統合して新たな保育園を民間が運営するという動きがある。余った保育園は売るかと言えば、飯島保育園の跡地については、併設した公民館の駐車場として有効活用するということもある。また、学校というのは、行革の視点で、お金がないから統合を進めてきたわけではない。保護者からの要望や適正な教育規模という観点で、地元と話し合いをしながら進んできている。その結果として個別行動計画にあげているため、行革という視点で統廃合は進めていないということは理解いただきたい。結果として上がってきた数字については、効果としてあがったという使い方はしている。

○会長 この委員会は本来そのような機能は持たないかもしれないが、意見は上げてもいいかなと思う。まちづくり総合計画が頭にあって、それを下支えするということで機能している。最近は人口減少や、先細りになって大変だという話ばかり出てくるが、周南市はそうでもないのではないかなど。職はあるし、他から若者が流入してくるため、そこまで激しい人口減少はないのではないかな。

○事務局 都会への一極集中であるとか、国全体が将来的に1億人を切ると言っている中で、社人研という国の機関があるが、2060年の周南市の人口は10万人を割っているような推計が出ている。これは試算値であるため、一概には言えないが、そのような数値上の現実がある。ここ一年の人口動態、自然減と社会減を見ると、残念ながら段々と減ってきているのが現状である。4月になると企業があるせいかたくさん入ってきているものの、就職や進学を機会にその辺りの年代の方が多く転出されている。入ってはいるものの出る方が多いため、4月についても減っている状況である。周辺部に住まわれる場合もあり、周南市に住んでいただくため、子育てするなら周南市であるとか、企業誘致であるとか、人を呼び込むような取組みを進めている。

また、市を知ってもらうために、シティプロモーションとしてしゅうニャン市という取り組みをしている。一番いいのは右肩上がりになることだが、数字を見ながら右肩下がりでも少しでも緩めようという取り組みをしている。

○会長 日本は暗い取り組みしかしない。例えばフランスで政策転換して人口増に変わった。やりようによっては変えられるのではないか。今は家がいっぱいあるし、山口県は家も安いし、仕事もあるのだから何かやりようがあるのではないか。

○委員 周南市に住んだらこんないいことがありますというような一冊や一カ所で見えるようなものがない。各個別の政策はたくさんあるのに、トータルとしてこれを見たらわかるというものがない。なんでも冊子を作ればいいとは思わないが、トータルで周南市に来てください、都市部から田舎までいろんなものがありますよということが発信できないのかなという気はする。

○会長 JRの駅も徳山のままではいまいちである。周南駅に変えられないのだろうか。徳山に住んでいるといたら伝わるが、周南では伝わらない。

○委員 取組No. 38職員提案制度の見直しについてであるが、平成27年度は12件、平成28年度は4件であった。周南市の職員の数約1,300人に対して4件では全然活性化されていないと見える。なんらかのアクションをしても4件だったのか、なんにもアクションをしなかったから4件だったのか。それは職員ひとりひとりの意識の問題である。来年の夏には新しい庁舎が完成する。非常に明るくて大部屋で立派なものができる。他市の事例を見ても大部屋式でやっているところは、明るい感じで働かれている。来年にはそう状況になるため、職員ひとりひとりが意識改革をしないと外から見たときになんだと言いたくなる。

○事務局 一つは事務事業評価をしているため、一つ一つの事務を改善しているというところがある。昨年度は4件というのは少なかったが、政策的に提案をしてもらうということで、募集するときにプレゼンテーションをして、できるだけすぐ事業化できるものをとということで目先を変えたためにこういう数字になった。今年は小さな改善も含めて、8月いっぱい募集期間としており、4件が何件になるかはわからないが、取り組みを進めたい。事務事業評価と一緒にしているため、どうしても全体件数は圧縮されることはある。そうはいつでも件数は増やしていかないといけない。

○委員 来年新庁舎ができるが、ソフトの部分でもそれにマッチしたかたちでレベルを上げて行ってほしい。

○会長 ご意見箱のような気軽に意見できるようなものはないのか。

○事務局 共にカフェやまちづくり提言といった制度を設けている。電子メールでそれぞれの課にご意見をいただく場合もある。相手先が分かる場合については、返信するように各課で取り組んでいる。

○委員 三丘地区ではずっと子どもがいるまちプロジェクトとって移住者の方が多くいるため、小学校が47名と少ないが、移住者のおかげで維持ができています。空き家を探して住めるようにみんなで取り組んでいる。他の自治体では、周南市はどこにあるの、山口県や岩国市はわかるけどということと言われる。もっと周南市をアピールして欲しいと思う。のぞみが徳山駅に止まるということはすごいことである。また、子どもの給食費のことであるが、この取り組みはずっと丸のままになるのかなと思う。電話で滞納の方に連絡するが、みんな携帯電話を持っていて、携帯料金を払えるのに、給食費を払えないのはどういうことなのか。今、学校は丁寧に今日の給食などを見れるようにしている。それを見た子に今の給食は昔に比べてよくないと言われた。物価の上昇や給食費の滞納により見た目が悲しい給食になっている。写真で見せられると余計にそう思う。給食だけは食べるという子もいると思う。給食センターを整備するのも良いが、充実した中身を考えてほしい。

○会長 他にご意見なければ、質疑を終えたい。

○会長 では、以上をもって本日の議事を終了とさせていただきます。

(閉会)